

第1回 集落座談会

2021.
8-9

ダイジェスト版

今回の資料にて、組合員の皆様に
特に確認していただきたい内容である以下を記載しております。

① 県1JA基本構想・県域JA農業振興計画の協議状況

- 県1JAに関する現在の協議の状況についてご確認ください。

② 農業生産の拡大に向けたJA秋田しんせい農業振興策

- 米穀・園芸・畜産の振興策をご提案させていただいております。
- 特に園芸については、「新規作付・新規就農」を応援するご提案となっておりますので、ご確認ください。



農業、地域、JAの持続可能性に影響する上記内容について
忌憚のないご意見をお寄せ下さい。

【ご意見・ご要望の受付について】

- JA秋田しんせいホームページに受付ページを設定しております。

JA秋田しんせい



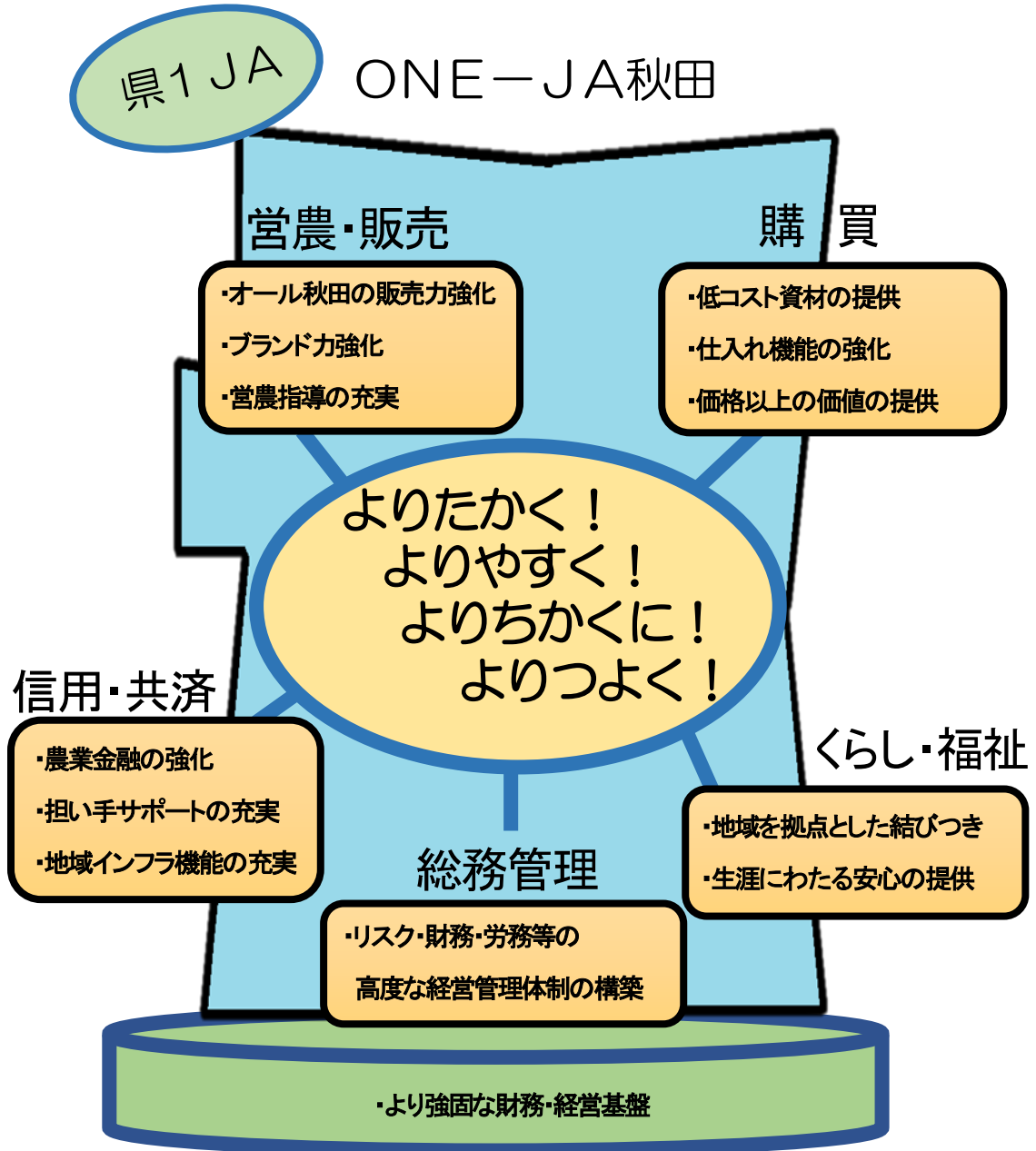
令和3年度第1回
集落座談会ご意見・ご要望フォームへ

※右のQRコードからもホームページにアクセスできます



県1JA基本構想（素案）【抜粋版】

県域JA農業振興計画（素案）【抜粋版】



JAグループ秋田組織再編協議会は、令和元年度より県1JAのめざす姿や農業振興方策、事業運営等の基本的な考え方について協議を進めてまいりました。本年8月までの検討状況として、「県1JA基本構想（素案）」及び「県域JA農業振興計画（素案）」を作成中であり、この資料は抜粋したものとなります。今後、皆様のご意見を伺い、より具体的な検討を進めてまいりますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

令和3年8月17日版

JAグループ秋田組織再編協議会

○「組織再編」をめざす背景

私たちJAは、協同組合組織として相互扶助の精神のもと、組合員の営農とくらしを守り高め、よりよい社会を築くことを目的に、組合員と役職員が一体となって事業・活動に取り組んでいます。

現在、JAグループ秋田は、政府による農協改革を契機として、「農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化」の実現に向け、オール秋田で組織・事業・経営の改革に向けた取り組みを実践しているところであります。

しかしながら、農業やJAを取り巻く環境は、当初の予想を超えたスピードで変化しており、今後10年でさらなる厳しい状況が想定されており、農業の衰退や地域の疲弊、JA収支の悪化が見込まれるなど、「組織・事業・経営」の局面において見通しが不透明な状況にあります。このことは、農業の生産基盤やJAの組織基盤・経営基盤の弱体化を招き、組合員サービスの継続に大きく影響を与えることが懸念されます。

このような中で、将来を見据え秋田県内の農業者の所得増大と農業生産の拡大をどのように継続していくのか、協同活動を通じて地域の活性化をどのように図るのか、そのために持続可能なJA経営基盤をどのように維持し、組合員サービスを継続していくかが課題となります。

特に農業生産については、生産基盤の弱体化が懸念される中で、全国一を誇るエダマメ・しいたけや、ネギなどの販売高の維持・拡大及び更なるブランド化など、農家組合員が連携し県域全体を一つの農場とした取り組みによった生産振興の底上げと集荷・物流体制の構築を図るとともに、消費者に安全安心な農畜産物を安定供給していくことへの追求も必要となります。

これらの課題解決に向けた新たな可能性のある組織として、私たちは平成30年11月に開催した第30回秋田県JA大会において県1JAをめざす組織再編の推進を決議したところであります。

これは、JA・県域組織単独での自己改革等への取り組み効果は限定的で、かつ限界があることから、これまでの枠組みにとらわれないJAと県域組織が一体となった事業方式や管理体制を具備したJAを実現することで、農業振興の実践や販売体制の充実、施設再編や重複機能の合理化、管理コストの削減など様々なメリットの創出により、新たな可能性を見出すことが期待できると考えました。

ひとつになれば さらにできること

市場評価を高める販売力の強化と関連するコストの削減を通じて
農業者の所得増大を確実に実現します
『収入の増加 — コストの減少 ⇒ 所得の増大』

よりたかく!

ア. 秋田県域を一つの産地とみなした産地拡大と品質・規格の統一による『秋田県産農産物ブランド』の創出と確立により、市場（卸売市場、小売店、消費者等）評価の優位性をより高めることができます。

よりたかく!

イ. 秋田県産農畜産物の『全県一元集荷』による『安定的なロット（量）』の確保により、市場に対してより優位に販売することができます。

よりたかく!

よりやすく!

ウ. 『新たな園芸コントロールセンター（機能）』の整備により、適時的な販売の実施によった販売単価の底上げと、物流体制の一元化によった販売コストの圧縮ができます。

販売目標額 923億円(令和8年度)
令和3年度計画対比 90億円増 ※1



水田フル活用・複合型生産構造への転換により10a当りの所得最大化をめざす。



よりやすく!

エ. 『予約購買』を事業運営の基本とし、取引量を背景とした仕入れ交渉力の強化により、その結果を供給価格へ反映することができます。

よりやすく!

オ. 『物流環境に対応した出荷体制の構築』等により、資材コストと販売コストを低減することができます。

仕入れ交渉力強化により仕入れ原価 7億円 ※2

物流の合理化により配送コスト 2.4億円 ※3

大型規格・直行便普及拡大により資材価格 2億円 ※2

一元管理による在庫圧縮により管理コスト 2億円



肥料・農薬供給価格
引き下げ目標 6%
DOWN

※1は11JA、※2は13JA、
※3は12JAの試算による。

地域と農業を支える組織として存在し続けます

よりちかくに!

ア. 役職員の『出向く体制』の構築と実践を事業活動の基本とすることにより、組合員・地域との結びつきをより密接に高めることができます。

よりちかくに!

イ. 『食と農と健康』をテーマに掲げ、地域を拠点とする協同活動の継続的な実践により、『地域の活性化』に取り組むことができます。

よりつよく!

ウ. J A間及びJ Aと県域組織間での『重複機能の集約による効率化の実現』により、関連するコストを圧縮することができます。

管理コストの圧縮目標額 5億円



新たな農業施策への取組みや組合員サービスを継続的に提供します

よりつよく!

ア. 財務・経営基盤の強化により、J A経営の『継続的な健全性の確保』を実現し、『秋田県域規模の施策』、『効果的な設備投資』へ取り組み、更には『組合員への利益還元』を行うことができます。

組合員資本額 608億円
(令和2年度末13J A合計値)



よりつよく!

イ. 『農地・農業施設等情報の一元管理』により、秋田県域規模で効果的な農業振興を行うことができます。

よりちかくに!

ウ. 秋田県全域をJ Aの地区にすることにより、『すべての組合員』が『同一のサービス・インフラ機能』を利用することができます。

○ 県1JA組成にかかる想定される懸念事項

県1JA組成において、組織の大規模化等に伴いマイナス材料が生じる可能性も想定されます。「県1JA」構想では、これらの懸念事項も考慮したうえで対応を策定してまいります。

① 県全体をエリアとするJAとなるため、地域特性が薄れることへの懸念

➤ 現JA等の地域を単位とした取組みおよび事業・制度について、継続して地域特性を堅持します。

② (会議体の構成員の削減に伴う) 地域の実情に応じた意思反映や組合員ニーズの把握低下への懸念

➤ 当面は、現JA等の地域を単位とした地区本部等を設置し、一定の権限を保有するとともに、担当地区の常勤役員や非常勤役員、青年部・女性部の代表、地区代表等で構成する地区運営委員(仮称)による委員会を開催するなど、地域の意思反映を図る仕組みを設置します。

地区本部や支店・営農センターに組合員対応窓口担当部署や専任担当者を設置し、組合員ニーズへの対応を図ります。

③ 支店・購買店舗・営農関係施設・職員の再配置や機能集約による利便性低下への懸念

➤ 現在各JAは、健全経営確保に向けた対応として施設等の再編をすすめることとしており、多くのJAでは、地域の利便性や代替的な対応等を含めて整理しています。

県1JA組成後に利用状況の低迷や大規模な修繕が必要となる施設の廃止等を行う場合は、機能を強化する前向きな投資策等とセットで施設の再編や集約について対応してまいります。

④ 大規模化することで、本店・地区本部間での意思疎通の不十分さ、責任のあいまいさ等が生じ、JA運営に支障が生ずる懸念

➤ 県1JA本店と地区本部との間で、適正な役割分担(権限と責任の設定)を行います。新たな情報活用システムの化や、新たな経営管理手法(事業計画策定・実績管理・部門間連携など)を確立します。

⑤ JA間での異なる項目(会計処理基準等)や事務処理の統一により、一時的に多額の費用が発生する懸念

➤ 統一する項目や統一基準の程度について適正に設定し、旧JAにおいて処理することを原則とし、職員給与等の一部項目については合併後調整期間を設定し対応していくことも想定します。

また、県1JAでは事務処理の統一に際して、業務に関するサブシステムの統一により一時的な費用の発生が想定されますが、現在のシステム経費(各JA合計)以下に抑制するよう、コスト低減を図ります。

農業生産の拡大に向けた J A 秋田しんせい農業振興策について

農業者の所得増大と営農経済事業の黒字化に向けて、組合員の皆様と協議を重ねながら、農業の持続可能性向上を目指して行きたいと考えております。令和4年度は、米の安定生産による所得の確実な確保と、米に頼らずに所得増大を目指す更なる園芸・畜産の生産拡大に向けた農業振興策を提案し、皆様の意見を踏まえ計画に反映致します。

今回の農業振興策のポイント

- ① サキホコレの本格作付けへ向けて
- ② 気象変動に負けない新たな土づくり
- ③ 農業所得増大のための園芸品目の生産拡大・単収アップ
- ④ 子牛販売頭数 1,900 頭への支援・事故防止

米 穀

サキホコレの本格作付けへ・新たな土づくりへ

1. サキホコレの本格作付けに取り組めます

(1) 秋田米新品種「サキホコレ」デビューに向けた県域プロモーションの実施

- テレビCMの放映、交通機関への広告掲載、キャンペーン・イベントの積極展開
- WEB・SNS等での情報発信、県内学校給食への提供

(2) 令和4年産米の取り組み状況

- 栽培講習会、現地検討会、GAP取得に向けた講習会の開催
- 推奨地域の実証圃の設置と推奨地域以外の検証試験を継続
- 特別栽培米への取り組み

【作付予定面積】 78.8ha

【作付予定人数】 90人

(3) 令和5年産米に向けた取り組み

- 令和3年産米「あきたこまち」「ひとめぼれ」「つぶぞろい」出荷者で基準タンパク値以下の生産者への推進
あきたこまち6.5以下、ひとめぼれ6.2以下、つぶぞろい6.2以下
- 令和4年産米サキホコレ生産者への作付面積拡大推進
- 栽培講習会、現地検討会、GAP取得に向けた指導

【作付目標面積】 200ha

【募集期間】

令和3年11月～

令和4年2月

2. 単収アップと良食味米への取り組みを継続します

(1) 多収性品種の作付と水田活用米穀の拡大

- 「萌えみのり」の水田活用米穀（加工用米・備蓄米など）への作付推進による単収確保
- コロナ禍による需要減少に応じた「萌えみのり」の業務用米（主食用米）としての作付面積の削減
- 山間部向け多収性品種の試験栽培（2～3品種）

(2) 良食味米生産に向けた取り組み

- 良食味米実証圃の設置、稲作リーダーとの連携による圃場現地検討会の開催
- 「気象変動に負けない稲づくり」のための土づくりの継続

3. 労働力軽減とスマート農業に取り組みます

(1) フレコン集荷体制の拡充と支援

- フレコン集荷支援実績（由利本荘市支援事業・JA支援）
 - 令和2年度 5件
 - 令和3年度 3件
- 年々増加傾向にあるフレコン集荷に向け、有償運送を含めた運送体制の構築と検査体制の確立

市支援事業・JA支援助成は
令和4年度が最終年度となります

- 由利本荘市助成 1/4
- JA支援 1/4
- 各上限 30万円

(面積要件)
受託を含む乾燥調製面積が
12ha以上

(2) スマート農業への取り組み（スマート農業実証事業）

① センシングによる圃場診断と収量確保（圃場内のバラつきを無くし安定収量を確保）

令和3年度 取組状況	● 可変施肥（無人ヘリ散布等）に向けたリモートセンシング面積	2,138 a
	● リモートセンシングによるバラつき確認後の可変追肥面積	1,979 a
	● 収量マッピングコンバイン収穫予定面積	596 a

② 労力軽減への取り組み（実用性と費用対効果の検証）

令和3年度 取組状況	● 水位・温度計測センサー（パディーウォッチ）設置数	25機
	● 水位センサー設置数	14機
	● 給水ゲート設置数	9機

4. 新たな土づくりのご提案

- 管内 273 か所の土壌分析を行い、これまでの「土づくり肥料」の効果を検証した結果、リン酸・カリ・石灰・苦土は概ね目標値以上を確保している状況です。
- しかしながら、近年の気温上昇に伴い高温障害等による米質の低下も懸念されることから気象変動に負けない稲づくり実現のためには、ケイ酸は必要な成分と位置付けました。
- ケイ酸は、高温条件での収量安定、耐倒伏性向上、病害虫抵抗性強化といった効果が認められております。稲は、ケイ酸植物と呼ばれるほど特異的にケイ酸成分を吸収するため、ケイ酸を主とした「土づくり」の継続が不可欠となります。
- 以上により、「ケイ酸」を「土づくり資材の重要な養分」と位置付け、効果的な散布量とコストを考慮し以下の施用を提案します。また、土壌分析も継続して行ってまいります。

令和4年産米からの「土づくり資材」

ケイ酸とアルカリ分を含む資材「砂状ケイカル」を
80 kg/10a（ケイ酸成分 24.8 kg）の散布

【資材価格】

- 砂状ケイカル 80kg 3,000円（税込・散布料込）
- 砂状ケイカル 20kg × 4袋 2,440円（税込・個人散布）
- 砂状ケイカル 200kgフレコン 6,100円（税込・個人散布・25a分）

1. 令和4年度生産基盤拡大と単収アップに取り組みます

自己負担 25%で始めるチャンス

(1) アスパラガス半促成栽培の生産拡大

① J A 独自支援の継続で初期投資を軽減

- 拡大面積 100 坪×20 棟(2,000 坪)/年×3 ヶ年
- 上限事業費 1 棟(100 坪)あたり 250 万円

● 県・市との協調支援 (案)

支援	県・市	J A	(計)
内容	6/12	3/12	9/12

(注) とりまとめ期限があるためお申込みはお早めに！

② 半促成栽培のメリットで所得確保

- 長期収穫により単収向上
- 雨除けにより歩留向上、茎枯病の抑制
- 端境期(4月)出荷により高単価を確保

● R02 年度の単収の状況 (10a あたり)

	平均	最高	目標
半促成	1,240kg	1,978kg	2,000kg
露地	319kg	821kg	800kg

③ 株年齢に基づく施設型への移行推進

- 半促成・ネット栽培 (低コスト) の提案

【ネットハウス】	
■ 経費	・ 1 棟(100 坪)あたり 60 万円
■ 効果	・ 風雨抑制による生育量の向上 ・ 虫害抑制による品質の向上

● アスパラガス半促成栽培 10a あたり経営収支計算 (県指標)

単収	単価	粗収益	経営費	所得	所得率
2,000 _{kg}	1,180 _円	2,360 _{千円}	1,183 _{千円}	1,177 _{千円}	50%

④ エリア別の推進目標・推進方法

- 生産基盤台帳 (株年齢) に基づく既存生産者の増改植に向けた提案
- 農業法人に向けた複合品目としての提案
- 関係機関・部署との連携によるフロンティア研修生などの新規就農者に向けた提案

● エリア別推進目標

(面積: 坪)

エリア	R03		R04		R05	
	人数	面積	人数	面積	人数	面積
中央部	3	600	3	600	3	600
北部	2	200	2	200	2	200
東部	5	900	5	900	5	900
西部	2	300	2	300	2	300
計	12	2,000	12	2,000	12	2,000



自己負担 25%で
始めるチャンス

(2) りんどうの更なる産地化に向けた取り組み

① J A 独自支援の継続で初期投資を軽減

- 拡大面積 2ha/年×3ヶ年
- 上限事業費 10a あたり 100 万円

② 実証試験による平坦部での作付普及

平坦部	R03	R04	R05
作付目標	15a	50a	100a

③ 労働力軽減による生産基盤の維持拡大

- 意向調査を踏まえた共選体制の検討
- 取引先との協議による出荷規格の簡素化
- 大型ダンボール（需要期）活用による出荷拡大

④ エリア別の推進目標・推進方法

- 生産基盤台帳（株年齢）に基づく既存生産者の増改植に向けた提案
- 立地・圃場条件（水利等）を考慮した平坦部における花き生産者へのりんどうの誘導
- 関係機関・部署との連携によるフロンティア研修生などの新規就農者に向けた提案

● 県・市との協調支援（案）

支援内容	県・市	J A	（計）
	6/12	3/12	9/12

（注）とりまとめ期限があるためお申込みはお早めに！

● りんどう 10a あたり経営収支計算（県指標）

単収	単価	粗収益	経営費	所得	所得率
35,000本	47円	1,627千円	796千円	831千円	51%

● エリア別推進目標

（面積：a）

エリア	R03		R04		R05	
	人数	面積	人数	面積	人数	面積
中央部	3	25	3	25	3	25
東 部	14	150	14	150	14	150
西 部	3	25	3	25	3	25
計	20	200	20	200	20	200

(3) 菌床しいたけの生産拡大

① 新規・生産拡大の取り組みに対する支援検討

② 有休施設を活かした栽培推進

③ 家庭菜園に向けた栽培講習会の開催と菌床培地の注文とりまとめ

● 菌床しいたけ 5 坪（500 菌床）あたり経営収支計算（無加温栽培）

単収	単価	粗収益	経営費	所得	所得率
0.5kg	1,000円	250千円	150千円	100千円	40%



2. 新たな品目への取り組みと新規就農者（農業挑戦者）を募集します

① 令和4年度シャインマスカットの本格作付

- 研修施設設置による技術の習得

● シャインマスカット 10a あたり
経営収支計算（根圏制御栽培）

単収	単価	粗収益	経営費	所得	所得率
2,000kg	1,700円	3,400千円	1,140千円	2,260千円	66%

② J A 園芸就農者支援研修制度の活用

J A で働きながら農業技術・知識を習得しませんか！

令和4年度の園芸就農者支援研修生を募集しております！

【J A インターンシップ研修】

- 雇用契約を結び、J A 職員として種苗センター、集荷販売、現地巡回等の各種作業を体験
- 技術研修や市場研修、講習会への参加
- 農家のもとでの作業研修や経営研修
 - 他に「農家派遣研修」「園芸実践研修」などがあります。
 - 期間・時間帯は、研修生の生活スタイルに合わせた研修が可能です。
 - ご相談は、随時対応しておりますので、お気軽にご連絡下さい。

J A では、産地化に向けて
アスパラガス・りんどう
小菊・菌床しいたけ
シャインマスカット を推奨しています



新たに農業をやりたいと考えている方はおりませんか！

ご本人、ご子息、知り合い等（管内・管外・県外問わず）で農業への挑戦を考えている方はおりませんか。

自立に向けた支援、管外から就農希望の場合の宿泊施設（住居）等の相談、農地斡旋などについて、行政等関係機関と親身になってご相談をお受けいたします。

まずはお気軽にご相談下さい！

【ご相談は】

J A 秋田しんせい 営農経済部 営農振興課 担当 村上・猪股

(Tel) 0184-27-1601 (Fax) 0184-27-1602

(E-mail) sinko@akita-shinsei.or.jp

1. 子牛販売頭数 1,900 頭確保に取り組みます

(1) 優良雌牛導入保留奨励金による対策（J A 独自支援）

- 増頭への奨励金（上限）10 万円
- 更新への奨励金（上限）2 万円
- 令和 2 年度より増頭奨励金を増額

令和 3 年度は、更新奨励金の充実で
小規模農家の減頭・廃業対策を強化

項目	R02		R03
	計画	実績	計画
増頭奨励金	50頭	90頭	70頭
更新奨励金	250頭	24頭	150頭

(2) 若手農家の経営力対策

- 平成 30 年以降、和牛青年部を中心とした規模拡大が進行中
- 税務申告データを活用した簡易診断を実施

経営内容を理解し
経営力を身に着ける

【令和 3 年度支援策】

- 講習会 1 回 ■ 簡易診断研修会 1 回
- 簡易診断による経営分析 目標 25 件
- 畜産コンサルによる診断 目標 5 件

● 畜舎建設による規模拡大状況

年度	経営体数	増頭目標
H30	4経営体	80頭
R01	3経営体	120頭
R02	9経営体	179頭
合計	16経営体	379頭

(3) 新規就農者への支援対策

- フロンティア研修や周年預託牧場の活用等就農に向けて支援します
(現在、相談対応中の方が 2 名 (担い手・新規就農))

2. 子牛死亡事故低減に取り組みます

- 和牛改良部会による事故防止委員会の検証と対策の実施
- 分娩マニュアルによる注意喚起
【事故率】(R01) 5.2% → (R02) 4.8%
- ICT (牛温恵等) の普及推進 (現在、導入 9 戸)

3. 耕畜連携による資源循環型体制に取り組みます

(1) 完熟堆肥供給対策

- 園芸・一般農家、家庭菜園実施者等への販売
- 園芸農家の春供給に対応する分散型供給体制
(東由利堆肥センターとサブ基地)

(2) もみ殻供給対策

- カントリーエレベーターとの連携による畜産農家への計画的な安定供給体制